

構想日本とは

構想日本は、“政策ベンチャー”と自称しています。これまで官庁だけが担ってきた“政策市場”に競争を持ち込み、カツを入れようという意味です。

政策とは国の運営の図面だから、基本的な考え方や戦略が大切です。私たちの生活を大いに左右するから日常の“眼”も欠かせません。いわば、経営者の判断と現場の経験の両方が必要です。しかし、今の日本の政策にはどちらもが欠けています。

また、政策は実行しなければなりません。ところが多いの「提言」や「公約」は実現しないままになっています。構想日本は“ここ”を何とかするためにスタートしました。他にお手本はない。だから毎日大変なのです。よほどの「本気」とエネルギーが必要です。

それでも多くの人達が「本気」の知恵やお金やエネルギーをもって集まってくれます。これがJapan Initiativeの名前の由縁でもあります。しかし世の中を動かしていくには、構想日本にはまだまだ知恵も力も不足しています。

家族への思い、世の中への思い、世界や自然や未来への思い。様々な思いを政策に変え、そして世の中を動かして行きませんか。会員として、またネットワークの一員として、あなたも構想日本に参加して下さい。あなたのイニシアチブで日本が動くのです。

構想日本代表 加藤秀樹

構想日本の独自性

	事業の制約	主な収入	政策実現への関与	政策プロジェクトの運営
営利法人型 シンクタンク	あり - 親会社の事業を否定するような提言はできない - 受託調査の場合は、委託先の意向に沿う必要あり	<u>調査研究などの受託事業収入</u> 中央官庁、地方自治体、公益法人など	特になし 多くが、レポートの公表にとどまる	<u>自己完結</u> 内部スタッフによる調査、提言づくり
政府系 シンクタンク	あり - 認可官庁の政策に反するような提言はできない - 受託調査の場合は、委託先の意向に沿う必要あり	<u>助成金</u> 調査研究などの受託事業収入 中央官庁、地方自治体、公益法人など	<u>若干あり</u> シンポジウムの開催など	<u>自己完結＋委託</u> 内部スタッフによる調査に加え、特定のプロジェクトをアウトソースする場合あり
構想日本	なし - 自らの理念に基づいた政策づくり - いかなる政党、業界団体からも委託を受けない	<u>会員の年会費</u> 法人および個人	あり - プレスリリース - メディアへの投稿 - フォーラム開催 - 政党や議員への説明（議員会館での勉強会）、等	<u>ネットワークの活用</u> - 専門知識や実務経験を持つ人たちの知恵を集め、政策をつくる - 構想日本は<u>政策の「プラットフォーム」</u>
つまり、構想日本は… 独立 そして 非営利 の、 政策実現 を目指す ネットワーク組織				

行政の事業仕分け年表 ～構想日本事業仕分け実施一覧～

全事業仕分け		選択事業仕分け									
目的	行政の役割、国と地方の役割を定量化。 自治体への国のコントロール(関与・規制)のあぶり出し。	各自治体の行財政改革への貢献。 予算への反映(歳出削減)、評価システムの見直し等。									
対象・手法	全ての一般会計事業 ・「そもそも論」に立ち、基本形の5つに仕分け。	予算事業から抽出して実施(20～100事業程度) 現実論を加味し、改善提案も出すように 市民参加型(市民判定人方式)の増加 会派が主催する仕分けの増加									
自治体	2002年 2月 岐阜県 4月 岩手県 5月 宮城県 秋田県 高知県 8月 三重県 11月 三浦市 「国と地方の税制を考える会」(10県知事と10市町村長のプロジェクト)としてスタート。 2003年 3月 長野県 8月 新潟市 10月 新潟県	2004年 3月 多治見市 12月 横浜市 2005年 9月 横浜市② 11月 千葉県 高島市 2006年 2月 岡山市(試行) 8月 熱海市 11月 高島市② 2007年 1月 秋田市(試行) 8月 厚木市 10月 滝川市 11月 久喜市	2月 直方市 大磯町 5月 浜松市 6月 草加市 7月 甲府市 町田市 8月 加西市 館山市 10月 都留市 習志野市 直方市② 大磯町② 11月 駒西町 寒川町	2月 ※京都府 大阪市 7月 ※横浜市 甲府市② ◆富士見市 藤沢市 8月 加西市② 大津市 大阪市② 9月 館山市② 10月 都留市② 小田原市 高松市 和光市 北栄町 足利市 ※京都府② 11月 静岡県 奈良市 12月 ◆草津市 広島県	6月 ◆高浜市 所沢市 7月 甲府市③ ◆奈良市② 鎌倉市 藤沢市② 稲城市 相模原市 8月 高松市② 淡路市 柳井市 大津市② ◆草津市② 大阪市③ ◆沼津市 新潟市② ◆門真市	9月 枚方市 静岡県② 美郷町 鹿沼市 広島県② ◆土浦市 ◆四街道市 ◆出雲市 10月 亀山市 五島市 都留市③ 開成町 ◆佐久市 ◆横須賀市 足利市② 桐生市 松阪市	11月 ※さいたま市 ※横浜市② 北栄町② ◆富岡市 深谷市 岡垣町 ◆益田市 ※◆越谷市 ◆加西市③ ◆小諸市 ※京都府③ 松戸市 ◆龍ヶ崎市 ◆大刀洗町 ※宮城県	1月 ※京都市 ◆宗像市 ◆鎌ヶ谷市 ◆つくばみらい市 4月 ◆寒川町② 6月 高浜市② 7月 ◆門真市② 美作市 ◆土浦市② 藤沢市③ ◆松阪市② 府中市 高松市③ 淡路市② 11月 ※京都市② (美作市) 8月 ◆沼津市② ◆安城市 ◆佐久市② ◆富岡市② ◆大阪市④ ◆長野県③ ◆鹿沼市② ◆三重県② 加東市	10月 ◆龍ヶ崎市② ◆鎌ヶ谷市 ◆つくばみらい市 田川市 都留市④ ※京都府④ ◆小諸市② ◆三島市 ◆静岡県③ 岡垣町② ◆かすみがうら市 ◆白井市 ※京都市② (美作市) 1月 日田市		
									◆…市民判定人方式での実施 (仕分け人の議論に基づき市民が判定する方式)		
国			自民党: 8月 文科省 9月 環境省 10月 財務省 12月 外務省 各省ODA 政府行政刷新会議(参考)	自民党: 6月 公益法人 (文科省所管) 民主党: 6月 国交省 文科省 11月 全省庁	自民党: 4月 内閣府・他 6月 規制仕分け 4月 独立行政法人 5月 政府系公益法人 10月 特別会計 11月 再仕分け		衆議院(国会): 11月 決算行政監視委員会 にて事業仕分け 3月 規制仕分け 11月 政策仕分け				
～2003年		～2007年	2008年	2009年	2010年	2011年					

計142回(91自治体)(2012年1月21日現在)※国での実施を除く。

「事業仕分け」ロゴマークの意義

事業仕分けの認知度・評価が高まるにつれて、
実質を伴わない名ばかりの「事業仕分け」が急増

そこで……

原則をふまえ充実した事業仕分けを
行った自治体等で共有

【事業仕分けの本来の意味】

私たちの未来をつくるという視点で、現場の声や実情に基づいて事業の必要性や本来あるべき姿を、公開の場で議論する。

【ロゴマークの解説】

事業仕分けの本来の意味に従い、どこまでも住民と向き合って真剣に議論する、そして未来に向けた社会を作っていこう。

【作成者】 ※事業仕分けの趣旨に賛同し、日本を代表する二人のプロフェッショナルがボランティアで作成

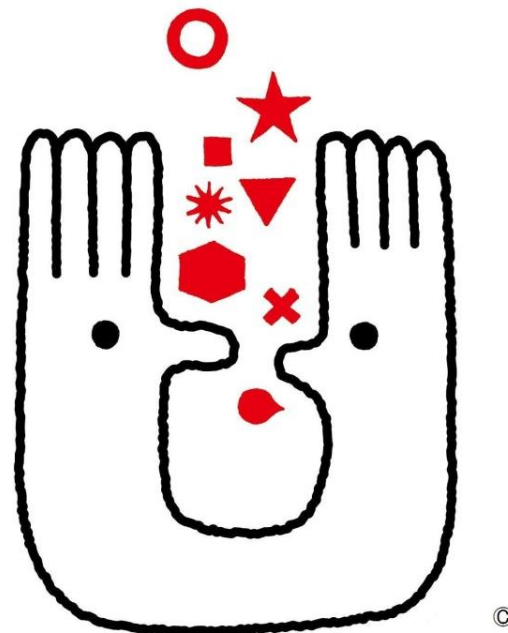
マーク：森本千絵 氏(アートディレクター)

サントリー缶コーヒー「BOSSシルキーブラック」(CM)

Mr.Children(アートワーク)

NHK『江』、『てっぱん』(タイトルや宣伝美術)

それは、未来をつくれるか。



事業仕分け

コピー：岩崎俊一 氏(コピーライター)

「21世紀に間にあいました。」(トヨタ)
「やがて、いのちが変わるもの。」(ミツカン)
「トンボが動いている。人が、何かを生み出している。」(トンボ鉛筆)
「年賀状は、贈り物だと思う。」(日本郵便)

①予算項目(事務事業レベル)での議論

抽象的な議論や結論で終わらせないために、できる限り細かなレベルの事業を対象に議論する。

②「そもそも論」

過去の経緯や制度に捉われることなく、住民、国民にとってそもそも必要かどうか、必要ならばどの主体が行うか(官か民か、国か自治体か)、ゼロベースから議論をする。

③外部の視点

現場の事業内容や予算の使われ方など行政の現場を熟知した外部の識者、経験者が、仕分け人(評価者)として参加することで、従来の行政内部での議論では出てこなかった論点が生まれる。

④全面公開

誰もが事業仕分けを傍聴できるよう全面公開で行う。

住民に開かれた場で議論することにより、議論の緊張感、結論への責任感が生まれる。また傍聴する住民の側も、事業内容や予算の使われ方を知ることで行政に対する的を射た批判や信頼感の醸成、そして主体的参画のきっかけとなる。

⑤「事業シート」の作成

事業の目的や事業内容・成果目標などが具体的かつ端的に記載され、統一フォーマットで行政の事業を比較できる「事業シート」を作成する。事業シートの出来如何が深い議論ができるかどうかの鍵となる。

⑥明確な結論

最終的に一定の結論に仕分けていく。

公開の場で一定時間内に結論を出すことで、改革すべき内容が住民、国民にとって明らかにあり、その実現に直結する。また、結論を入り口として、その後の内部での議論を喚起することにもつながる。

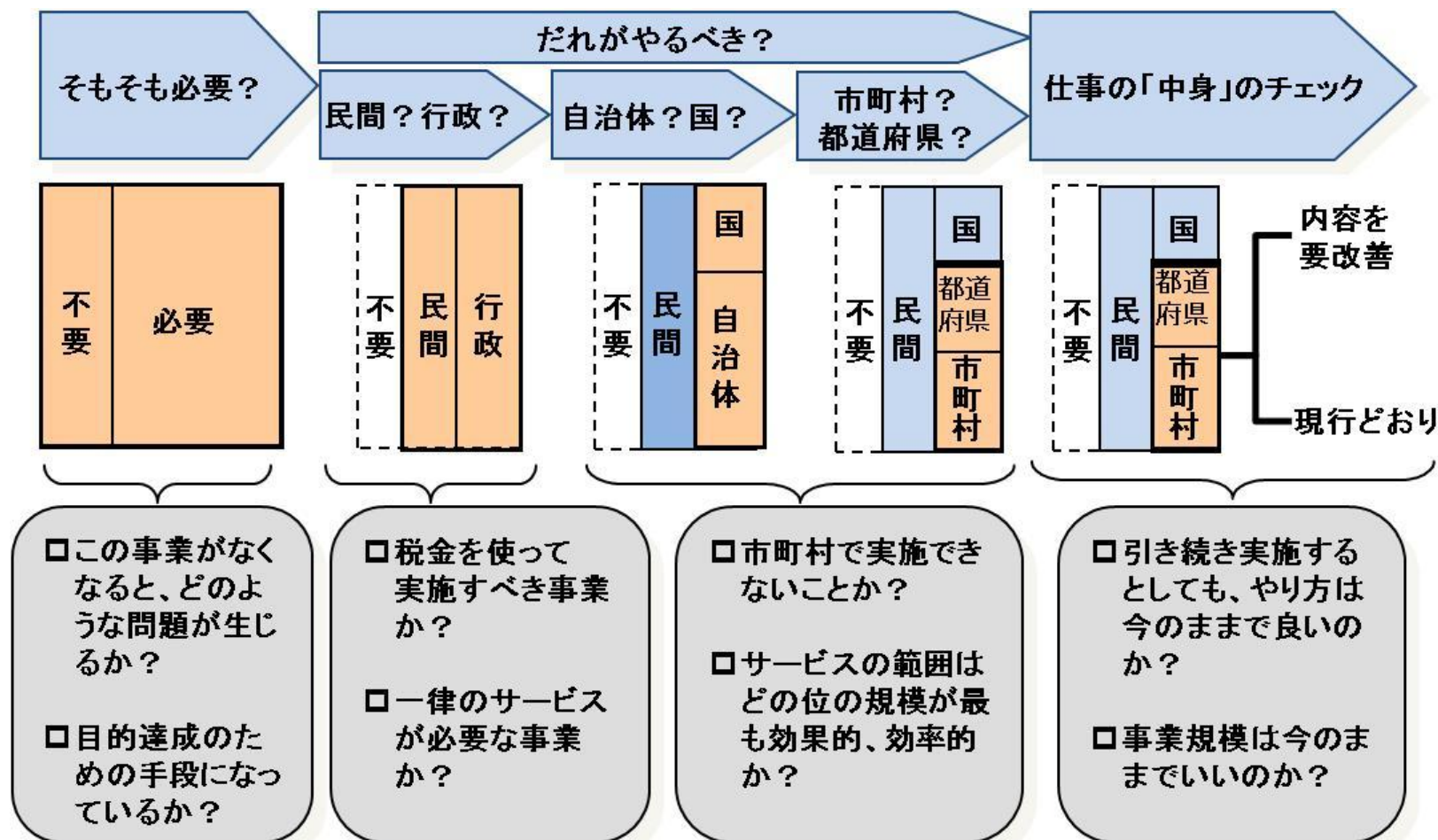
⑦事業仕分けの準備における第三者(事業仕分けの経験があり、利害関係を有しない機関)の参画

仕分け人の選定や公開の在り方、事業の選定を行政のみで行うと、意識的かどうかは別として「お手盛り」になる可能性が高くなる。第三者が入ることによって準備段階から緊張感が生まれ、それが事業仕分けの成功の基盤になる。

「事業仕分け」では、“原則”をしっかりと守って進めることが重要

事業仕分けの流れ

仕分け結果を出す時の考え方(評価シートを書く上で考える順番)

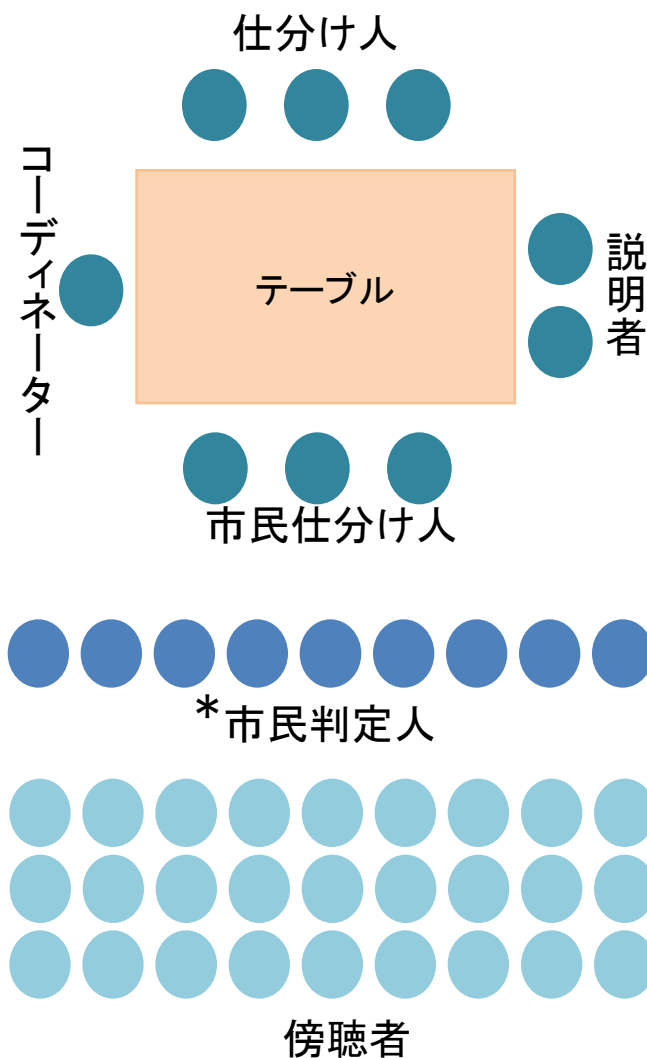


過去からの経緯は「事業の必要性」とは別のこと

- そもそも論が重要で、過去の経緯やしがらみにとらわれると、かえって市民の立場に立った改革ができにくい

当日作業の流れ(市民判定人方式)

仕分け会場のレイアウト



仕分け作業の流れ

事業
説明
(約5分)

説明者(当該自治体職員)が、事業の要点や事業シートの補足を中心に説明。(仕分け人は事前に資料に目を通している前提で。)

- 事業の趣旨・目的、事業内容(目標、期限等を含む)、成果、課題など

質疑
議論
(約20～
30分)

仕分け人から説明者に対して、仕分けの判断材料としての質問、議論

- 趣旨・目的の是非、達成手段としての妥当性、事業の効果・効率性、実施主体の適否など

評価
(5分)

仕分け人の議論を聞きながら、市民判定人*は「評価シート」に結論・意見等を記入

仕分け人も、同様に結論・意見等を記入

結果
解説
(1分)

結果については、市民判定人の多数決

- 市民判定人から結果についての意見表明

仕分け人の結果も公表するが、市民判定人による投票結果を優先させる

事業シートの記入

事業概要シートの記入は分かり易く丁寧に（情報公開のツールでもある）

事業シート（概要説明書）	
予算事業名	事業開始年度
上位施策事業名	担当課・部名
根拠法令	担当課・係名
事務区分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務
事業の必要性・実施の背景	
目的 （何をどうするために）	
目標 （何がどうなれば達成か）	
対象 （誰・何を対象に）	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理（委託） ☐ 補助金（直接・間接）（補助先： ） 実施主体： （ ） ☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）
事業内容 （手段、手法など）	
関連事業 （同一目的事業等）	

なぜ、この事業が必要なのか

何のためにやっている事業か
（具体的に）

目的を踏まえ、どのような成果を目指すのかを明らかにする
成果目標は数字に落とす

目的を達成するため、どのような手段や方法を取っているのか
（具体的に）

事業シート（概要説明書）		事業開始年度			
		23年度（予算）	22年度（決算）	21年度（決算）	20年度（決算）
事業費 コスト	報酬	千円	千円	千円	千円
	委託料	千円	千円	千円	千円
	費用	千円	千円	千円	千円
	役務費	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	千円	千円	千円	千円
人件費	担当正職員	人	人	人	人
	臨時職員等	人	人	人	人
	人件費合計	人	人	人	人
	総事業費	千円	千円	千円	千円
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	千円	千円	千円	千円
	財源合計	千円	千円	千円	千円
事業実績	活動実績	【活動指標名】			
	成果実績 （事業費・活動実績）	【成果指標名】			
事業成果	成果実績 （事業費・活動実績）	【成果指標名】			
	事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）				
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	他市町村の類似事業の取り組み状況 （違いがあれば、その違いも示す）				
	特記事項 （事業の沿革等）				

事業にかかる費用を明らかにする
（事業費内訳には、事業を進めるためにどのようにお金を使っているかが誰にもわかるようにする）

事業による活動実績を数字で示す

設定した成果目標に対する実績を示す

目的および成果目標に照らして、事業が成果をあげることができたかできていなければ、これからどうしようと検討しているか現状抱えている課題を示す

他市町村の類似事業の取り組み状況（違いがあれば、その違いも示す）

従来行政はこのような説明をしてこなかった。事業シートは仕分けの「影の立役者」

事業仕分けで、よく議論になるポイント

- 行政のビジョンの再確認、自治体の方向性の把握
- 政策目的に合致しているか、目的達成運営手段として有効か
- 効果の検証はなされているか、具体的なデータで確認
- 適正な受益者負担か、受益者、地域の偏在はないか
- 他部署、他自治体、国の重複はないか、広域の視点で
- 将来にわたる費用をフルコストで把握しているか
- 公共施設は全体の最適化を図っているか
- 出資法人等への委託・補助は適正か、民業圧迫がないか
- 市民の自立を阻んでいないか、依存型市民助長ではないか
- 信頼できるデータ、根拠に基づいた検討をしているか

日ごろ意識して仕事をしていれば、普通に答えられること

評価シート

議論を踏まえて仕分け人は評価シートに書き込む

評価シート

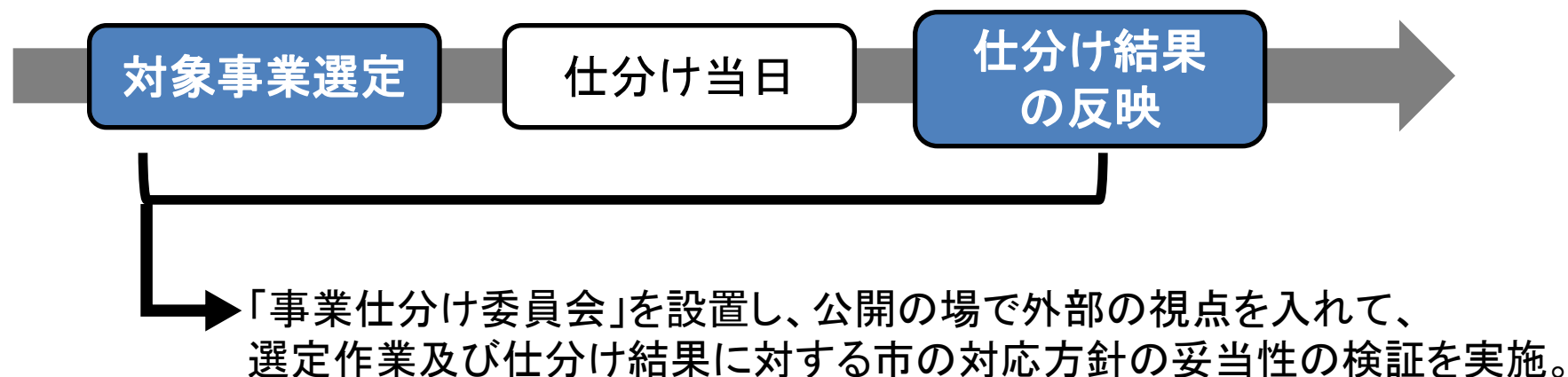
事業番号	事業名	担当者氏名	評価結果		
行政の関与が必要か?	誰がやるべきか?	手法は?			
現在の事業	行政の関与不要、再検討	(1) 不要	(例) ①手段が目的化している ②達成手段として不適当 ③効果なし(薄い)・逆効果 ④サービス受給者の自助努力・自己負担 ⑤行政の役割(税投入の)⑥その他		
		(2) 再検討・見送り	(例) ①事業のあり方が不明確 ②廃止も含めて検討 ③他との重複 ④今のままなら不要		
	行政の関与必要	国・県・広域が実施	(3) 国・県・広域	(例) ①規模が全国的 ②全国一律のサービスであるべき ③規模が県域的 ④県下一律のサービスであるべき ⑤規模が広域的 ⑥広域での一律のサービスであるべき ⑦影響が広範囲 ⑧その他	
		市が実施	事業内容見直し	(4) ○○市要改善	(例) 【縮減】 ①事業費を縮減し、かつ内容を見直し ②事業の一部廃止 【維持】 ③事業費は現行通りで事業内容を見直し <事業内容の見直しの例> ・事業の手法、内容の一部見直し ・民間委託実施・拡大 ・指定管理者制度の導入 ・入札等における競争性の強化 ・自主財源確保(受益者負担等)
			事業内容現行通り	(5) ○○市現行通り	(例) 【縮減】 ①事業内容は現行通りで事業費の縮減 【維持】 ②事業内容、事業費ともに現行通り 【拡充】 ③事業内容は現行通りで事業費は拡充
特記事項(選択の理由、改善内容、その他意見等)					

税金を使わないで実施
民間(企業・市民等)が担う
もしくは事業の廃止等

一度立ち止まって、ゼロベースで考え直す

コメント欄には、判定理由や指摘事項などをできるだけ丁寧に記述
→評価結果だけでなく結論に至る議論のプロセスが大事。

結果は、仕分け人(市民判定人)による多数決
投票数および仕分け人のコメントは、結果と共に公開する



【目的】

1. 仕分け対象事業の選定プロセスの透明化
2. 仕分け結果に対する市の対応方針の妥当性の検証による結果反映の監視

【実施自治体】

愛知県高浜市(2010年、2011年)

愛知県安城市(2011年)

事業仕分けの最大のポイントである「公開」、「外部の視点」を対象事業選定と結果の反映にも拡大。

行政の透明化をさらに徹底した事業仕分けの進化系。